

写

平成 26 年 11 月 13 日

文部科学大臣

下村 博文 様

一般社団法人 公立大学協会

会長 木苗 直秀(静岡県立大学長)



地(知)の拠点大学による地方創生事業 ～地(知)の拠点 COC プラス～
平成 27 年度予算の確実な実施への要望

公立大学は各地域のニーズに対応して設置され、高度な教育・研究を推進するとともに、地域の様々な課題解決に取り組む知的拠点としての機能を果たしてきております。それ故、公立大学の設置団体である地方自治体と連携して、いわゆる「地方創生」を実現するためには、その機能をさらに強化していく必要があります。平成 27 年度の高等教育関連予算の中で、特に重要な標記事業を確実に実施するため、格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

(理由)

- 本事業の前身の「大学 COC 事業」では、公立大学から 96 件の積極的な申請があり、そのうち 16 件の取組が採択されています。各採択校では、現在、「地方創生」に向けて特色ある取組みを着実に推進しています。
- 現在までに採択に至らなかった多くの公立大学では、人材づくり、地域づくり等の課題に、新たな工夫を行っており、次年度の標記事業の採択を目指して積極的に活動しています。
- 一連の地(知)の拠点事業の意義と必要性について、公立大学は当初より高く評価、賛同しておりました。すべての公立大学が、それぞれ全学一丸となって地域課題に向き合い、そのようなチャレンジが続けられることを強く望んでおります。それ故、平成 27 年度予算において地(知)の拠点事業を堅持するだけでなく、さらなる拡大が必要不可欠です。

以上